



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 龍里 宗一

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,719	△2.8	△11	—	△17	—	△20	—
28年3月期第1四半期	1,768	△1.7	△22	—	△15	—	△15	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △45百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.89	—
28年3月期第1四半期	△2.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,027	1,384	27.5	198.54
28年3月期	6,415	1,465	22.8	210.13

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,384百万円 28年3月期 1,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当の内訳 普通配当 3円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	△4.5	△30	—	△26	—	△26	—	△3.73
通期	8,700	0.8	100	△5.7	100	△13.8	65	△33.0	9.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	7,000,000 株	28年3月期	7,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	24,908 株	28年3月期	24,908 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,975,092 株	28年3月期1Q	6,979,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年3月期の連結業績予想は、「平成28年3月期 決算短信」(平成28年5月13日付)において公表した数値より変更していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費は、横ばい、企業の業況判断も慎重さが増すなど、弱含みの緩やかな回復傾向にありました。ただし、英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスク増大などの影響を受け、為替相場が大きく変動するなど、海外経済は不確実性が高まっており、予断を許さない状況は続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは、文化商材を取り扱う専門商社としてのプレゼンスを高め、従来行ってきたメーカーや出版社との協業を更に進めつつ、英語、日本語等語学教材、音楽CD、雑貨文具等の積極的市場投入に取り組んでおります。

出版物・雑貨の輸出事業部門では、CD輸出の苦戦、急激な円高により減収となりました。洋書・メディアの輸入部門では、語学販売が好調を維持しましたが、市場ニーズ減退によるCD販売苦戦により減収となった反面、円高及び営業施策により原価率は改善となりました。また、急激な円高により営業外費用として為替差損が発生したため、営業損失は減少しているものの、経常損失は拡大しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高17億1千9百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失1千1百万円（前年同四半期の営業損失2千2百万円）、経常損失1千7百万円（前年同四半期の経常損失1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、日本語教材が堅調に推移したほか、文具・雑貨類も伸長いたしました。特に昨年第2店舗を開店したハワイ子会社向け文具・雑貨につきましては、小売、卸売ともに好調を維持しており、売上に大きく寄与しております。また、香港・中国向けにキッチン用品、ネイルグッズなど雑貨商材を中心に順調な推移がみられました。しかしながら、大型新譜の発売が少なかったことに加え、円高の影響を受け音楽CD輸出が不振、大学図書館市場につきましても購入予算削減と円高の影響により不調であった結果、減収となりました。

利益面では、円高の影響により原価率が悪化し、減収と相俟って売上総利益が減少、圧縮に努めたものの営業費用は前年並みに留まり、営業利益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は3億1千4百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比74.5%減）となりました。

(洋書事業)

取扱い大手英語テキスト出版社各社との連携施策がマーケットシェア拡大に寄与し、大学の採用品（教科書）販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けております。顧客サービスの一環として各種イベントへの参加も積極的に行ってまいりました。また、東南アジア留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移したことから増収となりました。

利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施するなど原価の低減に努めた結果、原価率がやや改善しました。増収に伴って物流費用は増加しましたが、増収効果により営業損失は圧縮されました。

その結果、当部門の売上高は4億6千6百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期の営業損失2千6百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入CDに関しては、ジャズ、ポップス、クラシックを中心に自社オリジナルの新シリーズに力を入れてまいりました。特に大手販売店とのプライベート商品シリーズについては高い評価を受けております。また、雑貨関連に関しても、音響ヘッドフォンの販売は好調に推移したほか、その他の商材も伸長しました。しかしながら、国内音楽市場の冷え込みは厳しさがより増し、輸入CD販売の不調を補うには至らず、減収となりました。

利益面では、昨年来継続しております値上げに加え円高の効果もあったことから、原価率が大きく改善しました。営業費用につきましても圧縮につなげ、減収ではありましたが、営業利益を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億6千万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期の営業損失0.5百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、テナントの退出もなく、堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は1千9百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は1千1百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円減少し、50億2千7百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が1億7千7百万円、受取手形及び売掛金が10億6千5百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払等により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億6百万円減少し、36億4千2百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億9千9百万円、前受金が9千9百万円それぞれ減少し、借入金が1億9千5百万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の売上により前受金が減少した一方、借入金の増加は、今後の資金計画の検討により運転資金の安定化を図る目的で調達したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13億8千4百万円となり前連結会計年度末に比べ8千万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千万円の計上と配当金3千4百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.5%(前連結会計年度末は22.8%)となり、4.7ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので平成28年5月13日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,922	634,707
受取手形及び売掛金	2,633,502	1,567,649
商品及び製品	1,417,009	1,355,577
原材料及び貯蔵品	469	114
前渡金	367,375	283,905
繰延税金資産	35,499	34,255
その他	39,643	52,532
貸倒引当金	△6,208	△1,954
流動資産合計	5,299,213	3,926,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,225	129,744
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	17,133	18,846
その他(純額)	15,052	13,624
有形固定資産合計	836,311	830,115
無形固定資産		
のれん	1,022	894
その他	53,887	48,787
無形固定資産合計	54,909	49,681
投資その他の資産		
投資有価証券	144,289	141,125
長期貸付金	2,622	1,722
繰延税金資産	45,944	46,560
その他	41,308	39,412
貸倒引当金	△9,425	△8,071
投資その他の資産合計	224,739	220,748
固定資産合計	1,115,960	1,100,545
資産合計	6,415,174	5,027,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,210	1,065,681
短期借入金	963,424	1,188,174
リース債務	10,582	10,566
未払法人税等	50,644	7,422
前受金	569,501	469,931
賞与引当金	21,079	5,187
返品調整引当金	45,643	22,915
その他	210,604	186,535
流動負債合計	4,236,689	2,956,413
固定負債		
長期借入金	293,583	264,477
リース債務	8,995	9,745
退職給付に係る負債	173,370	173,155
繰延税金負債	5,306	4,957
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	43,556	45,780
固定負債合計	712,810	686,115
負債合計	4,949,500	3,642,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	403,418	348,400
自己株式	△5,981	△5,981
株主資本合計	1,023,226	968,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,172	13,879
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,212	△10,243
退職給付に係る調整累計額	△13,912	△13,015
その他の包括利益累計額合計	442,447	416,595
純資産合計	1,465,673	1,384,804
負債純資産合計	6,415,174	5,027,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,768,867	1,719,258
売上原価	1,477,824	1,406,825
売上総利益	291,043	312,432
返品調整引当金戻入額	26,912	30,206
返品調整引当金繰入額	6,502	7,478
差引売上総利益	311,453	335,160
販売費及び一般管理費	334,371	347,088
営業損失(△)	△22,918	△11,928
営業外収益		
受取配当金	1,936	1,936
貸倒引当金戻入額	1,861	2,155
為替差益	5,614	—
その他	1,187	848
営業外収益合計	10,600	4,940
営業外費用		
支払利息	2,874	2,027
為替差損	—	7,840
その他	197	257
営業外費用合計	3,071	10,126
経常損失(△)	△15,389	△17,114
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,389	△17,114
法人税等	67	3,028
四半期純損失(△)	△15,456	△20,142
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,456	△20,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△15,456	△20,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,892	△2,292
為替換算調整勘定	△8,079	△24,455
退職給付に係る調整額	1,008	896
その他の包括利益合計	△4,178	△25,851
四半期包括利益	△19,634	△45,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,634	△45,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	353,193	407,069	838,176	19,875	1,618,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	119,900	—	—	—	119,900
計	473,093	407,069	838,176	19,875	1,738,215
セグメント利益又は損失(△)	9,394	△26,517	△528	10,406	△7,245

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	150,553	1,768,867	—	1,768,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	120,047	△120,047	—
計	150,699	1,888,914	△120,047	1,768,867
セグメント利益又は損失(△)	4,521	△2,723	△20,194	△22,918

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△20,194千円はセグメント間取引消去△971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	314,600	466,136	760,001	19,854	1,560,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,822	—	—	—	133,822
計	448,423	466,136	760,001	19,854	1,694,416
セグメント利益又は損 失(△)	2,392	△18,338	8,141	11,057	3,252

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	158,664	1,719,258	—	1,719,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	133,851	△133,851	—
計	158,693	1,853,109	△133,851	1,719,258
セグメント利益又は損 失(△)	△4,444	△1,191	△10,736	△11,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額△10,736千円はセグメント間取引消去9,426千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用△20,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。